

令和2年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議における主な意見

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・国の出生時両立支援コースなどの効果的な制度を地方公共団体等においても周知徹底を図り、男性の育児休業取得率の向上から、次世代の少子化対策という点に結び付けていく方策もある。
- ・第2期戦略の計画期間は4年であるが、少子化対策について中長期的な視点をまず持つことが重要だ。
- ・貧困の連鎖が、結果として結婚できない、子どもを持たないことに繋がっていく。県として、子どもの貧困率を下げるという数値目標を設定し、取り組みを推進する必要がある。
- ・男性の場合は、子育てに関する学習機会やワークライフバランスを考える機会が非常に少ない。産院、保育園、こども園、企業等で機会を設け、子育てをポジティブにとらえる気運を高める必要がある。
- ・結婚サポート体制の整備について、出会いの場を作るだけでなく、セミナーとセットにするなど工夫をもっとできれば良い。
- ・国の利用者支援事業は、妊娠期から思春期まで子どもの成長に合わせて応援していける事業であり、こういったきめ細やかな子育て支援の充実が県内各地に広がるのが、「岡山県で子育てがしたい」という人が増えていく一つの方法である。
- ・初婚年齢や出産年齢の低下をKPIに設定し、その支援を手厚くする取組を推進してはどうか。また、シングルマザーでも子育てしながら安心して働ける環境を整備することも必要だ。

【対策2 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・平準化している日本社会においては、地域ごとに特色を出して差別化を図ることが重要だ。
- ・農林業の従事者には、子どもが3～4人いる方も少なくないため、農林業の振興には大きな可能性がある。

- ・県の産業政策の浸透は地場の企業には早いですが、東京に本社がある企業の県内営業所等については、反応が鈍くなる傾向がある。政策誘導を図るときは、県内営業所のトップに働きかけるよりも、本社の経営中枢に働きかける必要がある。
- ・ベンチャー企業の育成について、スタートアップの支援等を行っているが、起業よりも大企業や中堅企業からの新規事業創出の方が、成功率が高いという統計があるので、こうした視点も持ち合わせて欲しい。
- ・スタートアップの支援というと、とかくビジネスプランのコンテスト等のイベントに流れがちだが、事業を生み育てていくという本来の意味でのインキュベーター機能が必要だ。
- ・コロナ禍において、東京一極集中を見直さなければならないという空気が出てきたのは良い点であり、デジタル化、大学との連携等、国の地方創生の大きな波に乗る必要がある。
- ・県内大学には理工系の学部があり、デジタルに強い人材がいるはずだが、こうした人材が県外に流出している状況を改善していければ、面白いものができるのではないかと。
- ・若い人が車に乗らなくなっているため、公共交通の見直しが重要である。また、高齢者の方の移動に際しても、デマンドタクシーに対する支援など、県が応援できることはある。
- ・県内には多くの大学があり、全国的にもこの世代の転入者が多い地域である。岡山県にきた学生を岡山県に留める施策やKPIを第2期戦略に盛り込んではどうか。
- ・新型コロナウイルスの影響により、テレワークで田舎暮らしという需要が高まる中で、岡山県には都市とは異なる余裕のある豊かな生活ができるという強みを移住へのアピールに繋げることはできないか。
- ・アフターコロナの旅行需要に対して、密を防ぐ自家用車やレンタカーで楽しめる観光は強みにならないか。ドライブウェイの整備は魅力づくりになる。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動との両立が非常に厳しい状況になっている。当団体でも研修や商談会をオンラインでやってみたが大変評判がよかった。企

業のデジタル化を促進する内容を第2期戦略に取り入れて欲しい。

- ・自治体は企業誘致に取り組んでいるが、都市計画法や農地法、市街化区域等の法的な縛りにより企業誘致に使用できる土地が少ない。東京一極集中を打破していくためにも、柔軟な土地活用のあり方について第2期戦略の中に入れて欲しい。
- ・コロナ禍を契機に、IT化や業務効率化という目線に向いている企業も多い中で、当面の資金繰りやIT化への初期投資など抱える問題も多い。銀行も融資等で支援しているが、行政においても様々な補助や支援を続けていくことで、生産性向上にも繋がる。
- ・長期的な目線での対策という意味では、今盛んに言われているSDGsの視点をマッピングするなど整理し、第2期戦略の中に入れていく必要がある。
- ・岡山県は地震災害も少なく、交通の要所でもあるため、本社機能の県内移転促進の施策を進めてはどうか。また、岡山県に本社のある企業の全国展開を支援する視点も必要だ。

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・岡山大学は、来年度新生工学部を発足させ、デジタル革新と地域創生のために一体化した教育を行っていく。県内企業にもこの取組を理解いただき、リカレント教育や大学連携の場をつくることで学生と企業との繋がりができ、地元就職が促進されるのではないかな。
- ・医療福祉の確保は、地域を支えるインフラとして重要だ。地域枠の医師に居続けてもらうには、キャリア形成の支援が課題であり、大学のリカレント教育等を地域の医師のキャリアアップに繋げることで、医療福祉を確保して欲しい。
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、地域の様々な行事が取り止めになっている。お祭り等により形成された地域の繋がりが普段の福祉や防災にも役立っていたが、行事がなくなることによって地域機能が低下する可能性がある。自分たちの地域がどうあるべきか早急に考える必要があり、県としてもそのサポートが必要だ。
- ・岡山県の自主防災組織率は85%を超えているが、県民は組織に属している実感が薄いのではないかな。今後は、例えば実際に避難訓練を実施した組織数のような県民の実感を捉えたKPIにしていく必要がある。